VI-2-1-13-7 盤の耐震性についての計算作成の 基本方針	表現の相違
	表現の相違
基本方針	

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		目 次	
		1. 概要	
		2. 一般事項	
		2.1 評価方針	
		2.2 適用 <mark>規格・</mark> 基準 <mark>等</mark> ······	
		2.3 記号の説明	
		2.4 計算精度と数値の丸め方	
		3. 評価部位	
		4. 固有周期	
		5. 構造強度評価	
		5.1 構造強度評価方法	
		5.2 設計用地震力	
		5.3 計算方法 ······ 5.4 応力の評価 ·····	
		5.4 応刀の評価 6. 機能維持評価	
		6. 機能維持評価 6.1 電気的機能維持評価方法	
		6.1 电风的機能維持評価方法 7. 耐震計算書のフォーマット	
		 ・ ・ ・	
		7.2 壁掛形盤の耐震計算書のフォーマット	

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		 概要 本資料は、添付書類「VI-2-1-1 耐震設計の基本方針の概要」に基 づき、耐震性に関する説明書が求められている盤(耐震重要度分類 S クラス又はSs機能維持の計算を行うもの)が、十分な耐震性を 有していることを確認するための耐震計算の方法について記載した ものである。 解析の方針及び減衰定数については、添付書類「VI-2-1-6 地震応 答解析の基本方針」に従うものとする。 ただし、本基本方針が適用できない盤にあっては、個別耐震計算 書にその耐震計算方法を含めて記載する。 	
		 2. 一般事項 2.1 評価方針 盤の応力評価は、添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき,「3. 評価部位」にて設定する箇所において、「4. 固有周期」で算出した固有周期に基づく設計用地震力による応力等が許容限界内に収まることを,「5. 構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。また, 盤の機能維持評価は、添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」にて設定した電気的機能維持の方針に基づき,地震時の応答加速度が電気的機能確認済加速度以下であることを,「6. 機能維持評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を「7. 耐震計算書のフォーマット」に示す。 	
		 面子 M J X II MJ Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y	

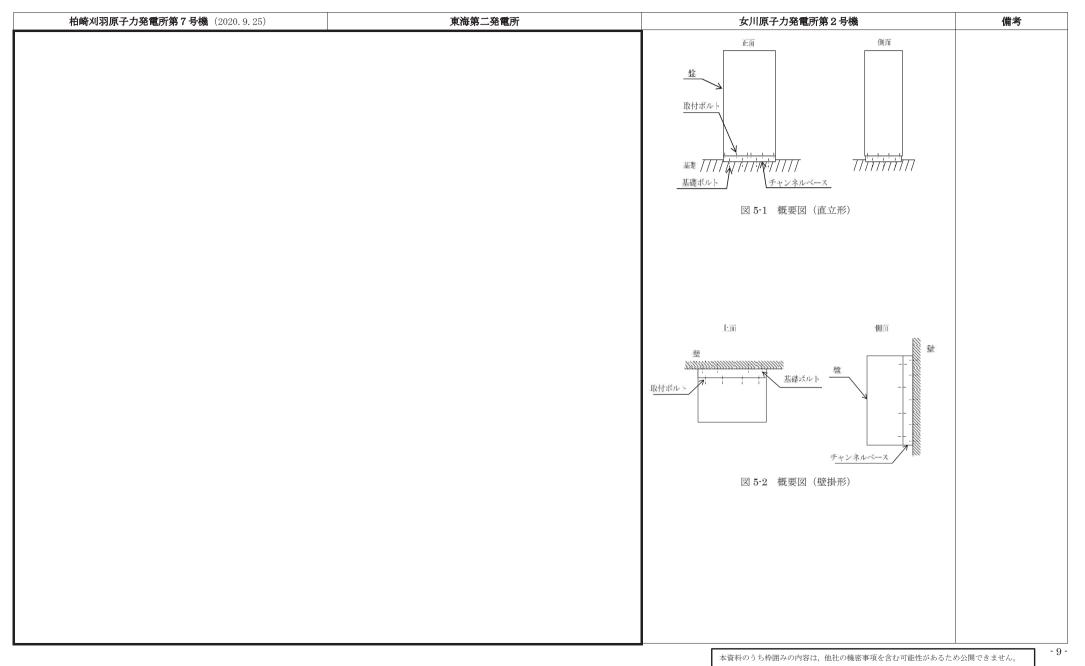
柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		 2.2 適用規格・基準等 本評価において適用する規格・基準等を以下に示す。 (1) 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987 ((社) 日本電気協会) (2) 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984 ((社)日本電気協会) (3) 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版((社)日本電気協会) (4) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格((社)日本機械学会 2005/2007)(以下「設計・建設規格」という。) 	記載箇所の相違 表現の相違

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所		女川原子力発電所第2号機		備考
		2.3 記号	の説明		
		記号	記号の説明	単位	
		A _{bi}	ボルトの軸断面積*1	mm^2	
		Сн	水平方向設計震度	-	
		Cv	鉛直方向設計震度	-	
		d i	ボルトの呼び径*1	mm	
		F i	設計・建設規格 SSB-3121.1(1)に定める値*1	MPa	
		F_i^*	設計・建設規格 SSB-3133 に定める値*1	MPa	
		F _{bi}	ボルトに作用する引張力(1本当たり)*1	Ν	
			鉛直方向地震及び壁掛盤取付面に対し左右方向の水平方向地震		
		F _{b1i}	によりボルトに作用する引張力(1 本当たり)(壁掛形)*1	N	
			鉛直方向地震及び壁掛盤取付面に対し前後方向の水平方向地震	N	
		F _{b 2 i}	によりボルトに作用する引張力(1本当たり)(壁掛形)*1	Ν	
		f _{toi}	引張力のみを受けるボルトの許容引張応力*1	MPa	
		f _{sbi}	せん断力のみを受けるボルトの許容せん断応力*1	MPa	
		f _{tsi}	引張力とせん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力*1	MPa	
		g	重力加速度(=9.80665)	m/s^2	
		h i	据付面又は取付面から重心までの距離*2	mm	
		l _{1 i}	重心とボルト間の水平方向距離(直立形)*1.*3	mm	
		l _{1 i}	重心と下側ボルト間の鉛直方向距離(壁掛形)*1	mm	
		ℓ _{2i}	重心とボルト間の水平方向距離(直立形)*1.*3	mm	
		l _{2i}	上側ボルトと下側ボルト間の鉛直方向距離(壁掛形)*1	mm	
		Q _{3i}	左側ボルトと右側ボルト間の水平方向距離(壁掛形)*1	mm	
		m i	運転時質量*2	kg	
		n i	ボルトの本数*1	-	
		n _{f i}	評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数(直立形)*1	-	
			評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数*1		
		n _{fVi}	(鉛直方向)(壁掛形)	-	
			評価上引張力を受けるとして期待するボルトの本数*1		
		n _{fHi}	(水平方向)(壁掛形)	-	
		Q _{bi}	ボルトに作用するせん断力*1	Ν	
		Q _{b1i}	水平方向地震によりボルトに作用するせん断力(壁掛形)*1	Ν	
		Q _{b2i}	鉛直方向地震によりボルトに作用するせん断力(壁掛形)*1	Ν	
		S _{ui}	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表9に定める値*1	MPa	
			本資料のうち枠囲みの内容は、他社の機密事項を含む可能	FIF 157 2 7 11 11 11	旧ポキナル)

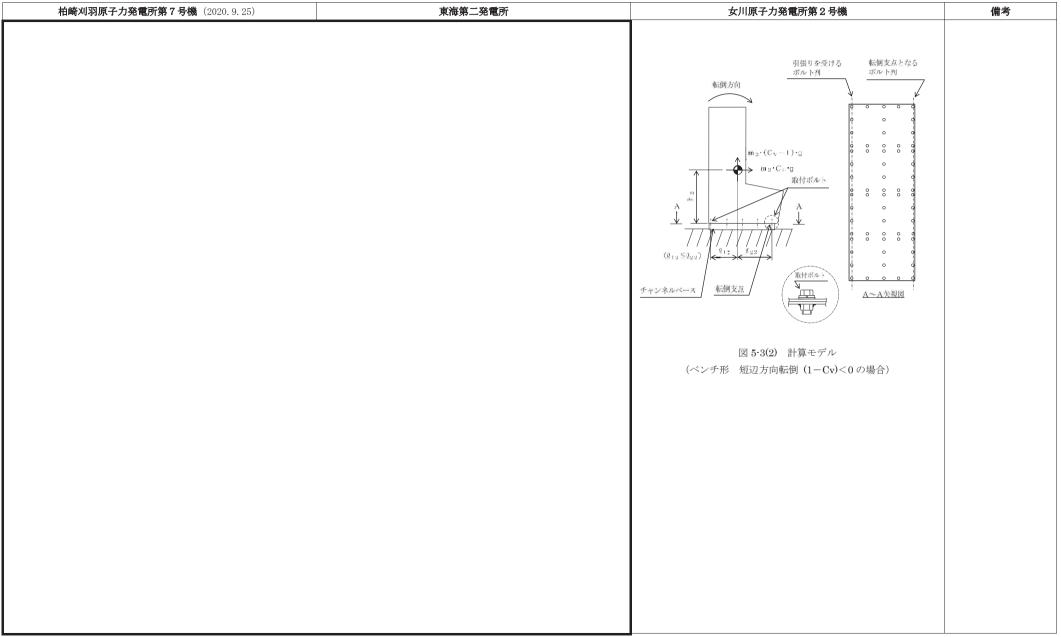
柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所		女川原子力発電所第2号機		備考
		記号	記号の説明	単位	
		S _{y i}	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 8 に定める値*1	MPa	
		S _{yi} (RT)	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表 8 に定める材料の 40℃における値*1	MPa	
		π	円周率	-	
		σьі	ボルトに生じる引張応力*1	MPa	
		τьі	ボルトに生じるせん断応力*1	MPa	
		2:	$A_{bii}, d_i, F_i, F_i^, F_{bii}, F_{b1i}, F_{b2i}, f_{oi}, f_{tsi}, \ell_{1i}, \ell_{2i}, \ell_{3i}, n_i, n_{fi}, n_{fii}$ $Q_{bi}, Q_{b1i}, Q_{b2i}, S_{ui}, S_{yi}, S_{yi}(RT)$ $\sigma_{\tau bi} \sigma 添字 i \sigma 意味は、以下のとおりとする。 i = 1: 基礎ボルトi = 2: 取付ボルトh_i 凌びm_i \sigma 添字 i \sigma 意味は、以下のとおりとする。 i = 1: 据付面i = 2: 取付面\ell_{1i} \leq \ell_{2i}$, п _{fHi} , , σ _{bi} 及	

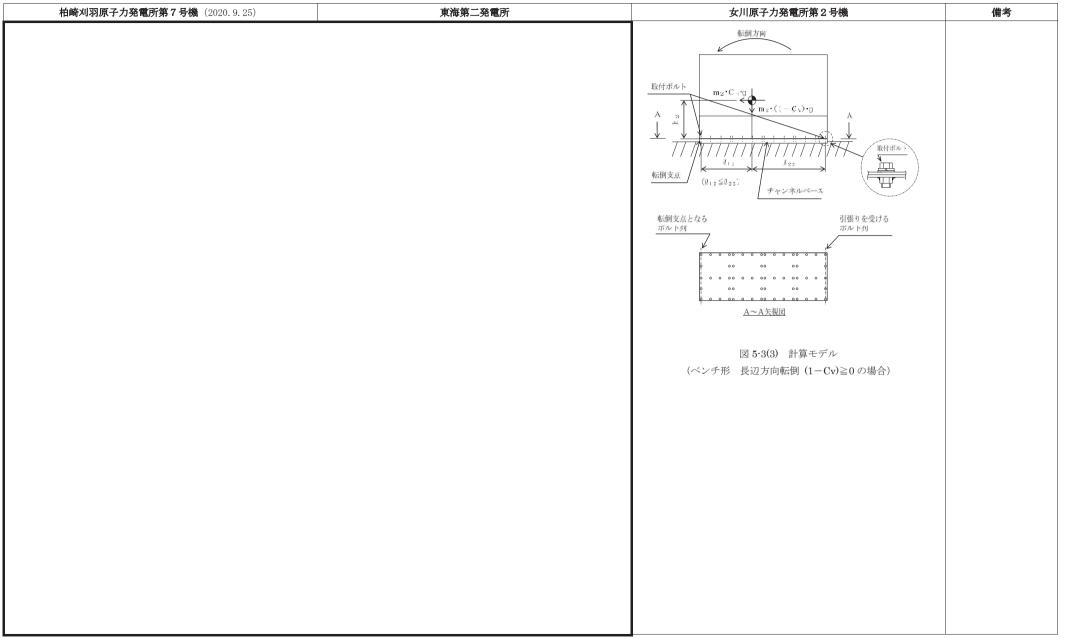
柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所			女川原子力発電所	前第2号機		備考
				女値の丸め方 効数字 6 桁以上を確	保する。		表現の相違
				る数値の丸め方は <mark>,</mark>		、すとおりである。	<u> </u>
				表 2-1 表示する数	値の丸めフ	5	
		数値の種類			処理方法		
		固有周期	s	小数点以下第4位		小数点以下第3位	
		震度	-	小数点以下第3位	切上げ	小数点以下第2位	
		温度	°C	_	-	整数位	
		質量	kg	_	_	整数位	
		長さ	mm	_	-	整数位*1	
		面積	mm^2		四捨五入		
		力	Ν	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁*2	
		算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位	
		許容応力	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位 <mark>*3</mark>	記載箇所の相違
		注記 *1:	設計上定	とめる値が小数点以下の:	場合は,小数	汝点以下表示とする。	
		*2:#	色対値が	3 1000 以上のときは, ^	ドき数表示と	する。	
		*3:	設計・列	建設規格 付録材料図表に	こ記載された	温度の中間における引	
			脹強さ及	とび降伏点は,比例法に,	より補間した	1位の小数点以下第1位	
			を切り搭	きて, 整数位までの値と	する。		

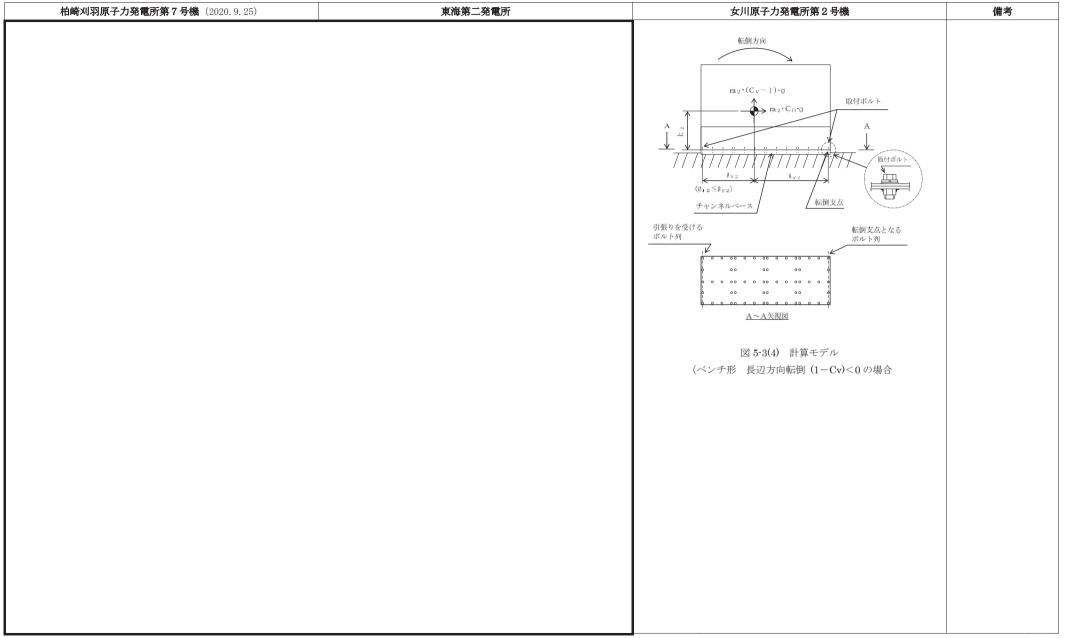
柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		3. 評価部位	
		盤の耐震評価は「5.1 構造強度評価方法」に示す条件に基づき,	
		耐震評価上厳しくなる基礎ボルト及び取付ボルトについて評価を実	
		施する。	
		4. 固有周期	
		盤の固有周期は、振動試験(加振試験又は打振試験)にて求め	表現の相違
		る。なお、振動試験により固有周期が求められていない盤について	
		は、構造が同様な振動特性を持つ盤に対する振動試験より算定され	
		た固有周期を使用する。	
		5. 構造強度評価	
		5.1 構造強度評価方法	
		(1) 盤の質量は重心に集中しているものとする。	
		(2) 地震力は盤に対して、水平方向及び鉛直方向から作用するもの	
		とする。	
		(3) 盤は取付ボルトでチャンネルベースに固定されており,固定端	
		とする。	
		(4) チャンネルベースは基礎ボルト又は埋込金物で基礎と固定され	
		ており、固定端とする。	
		(5) 床面据付の盤の転倒方向は、図 5-1 概要図(直立形)における	
		長辺方向及び短辺方向について検討し、計算書には計算結果の厳	
		しい方(許容値/発生値の小さい方をいう。)を記載する。壁掛形	
		の盤については,図 5-2 概要図(壁掛形)における <mark>正面</mark> 方向及び	
		側面 方向*について検討し、計算書には計算結果の厳しい方を記載	
		する。	
		(6) 盤の重心位置については、転倒方向を考慮して、計算条件が厳	
		しくなる位置に重心位置を設定して耐震性の計算を行うものとす	
		る。	
		(7) 耐震計算に用いる寸法は、公称値を使用する。	
		注記*: 壁掛形の計装ラックの転倒方向は、計装ラックを正面より	
		見て左右に転倒する場合を「正面方向転倒」,前方に転倒	
		<mark>する場合を「側面方向転倒」という。</mark>	



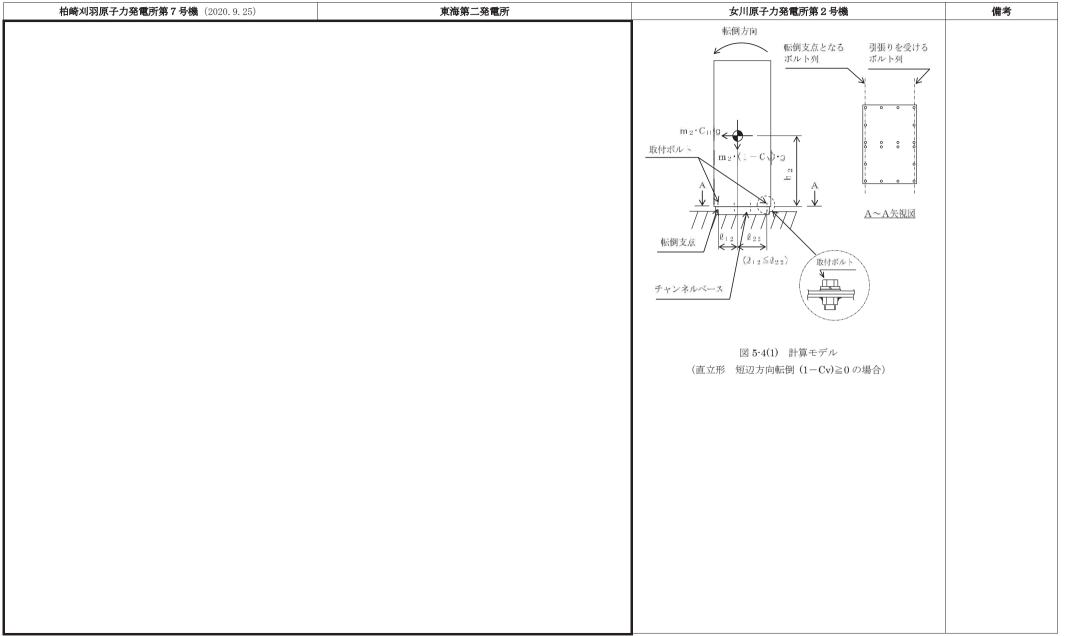
柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		5.2 設計用地震力	
		「弾性設計用地震動Sd又は静的震度」及び「基準地震動Ss」に	
		よる地震力は,添付書類「WI-2-1-7 設計用床応答曲線の作成方針」	表現の相違
		に基づき設定する。なお,壁掛形の盤の設計用地震力については,	
		設置床上下階のいずれか大きい方を用いる。	
		5.3 計算方法	
		5.3.1 応力の計算方法	
		5.3.1.1 ボルトの計算方法	
		ボルトの応力は、地震による震度により作用するモーメントによ	
		って生じる引張力とせん断力について計算する。計算モデルは、取	
		付ボルトの場合を示す。	
		転倒支点となる 転倒方向 転倒方向 	
		matChild	
		$\int \int \mathbf{m}_{2} \cdot (1 - C_{v}) \cdot \mathbf{g} \qquad \qquad$	
		(1125122) 取付ポルト • • •	
		$f + \nu \lambda \nu \langle -\lambda \rangle$	
		図 5-3(1) 計算モデル	
		(ベンチ形 短辺方向転倒 (1-Cv)≧0 の場合)	



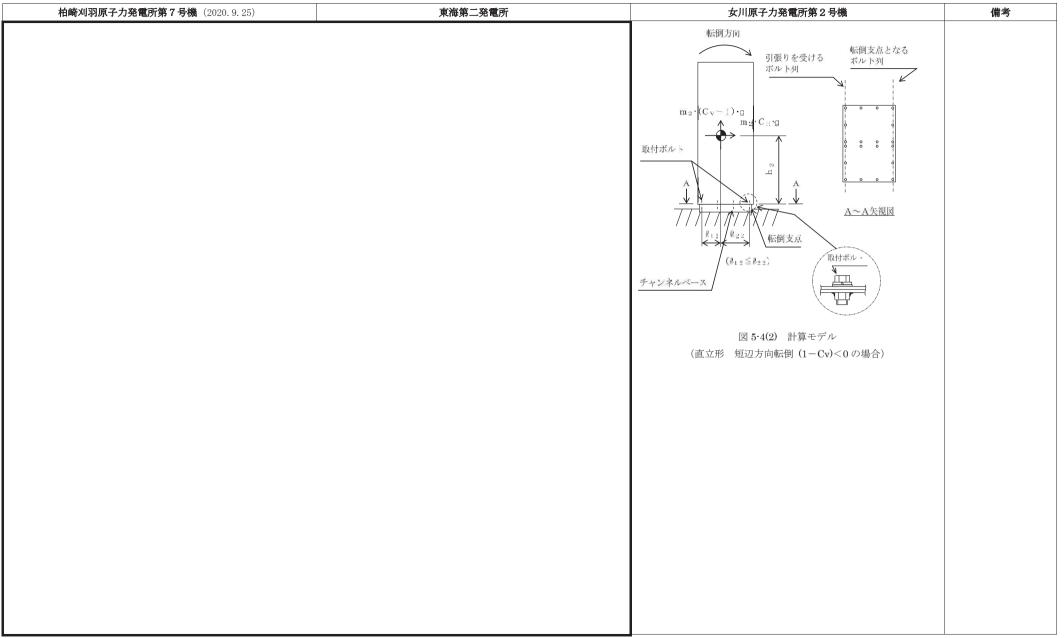




柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
			- 14



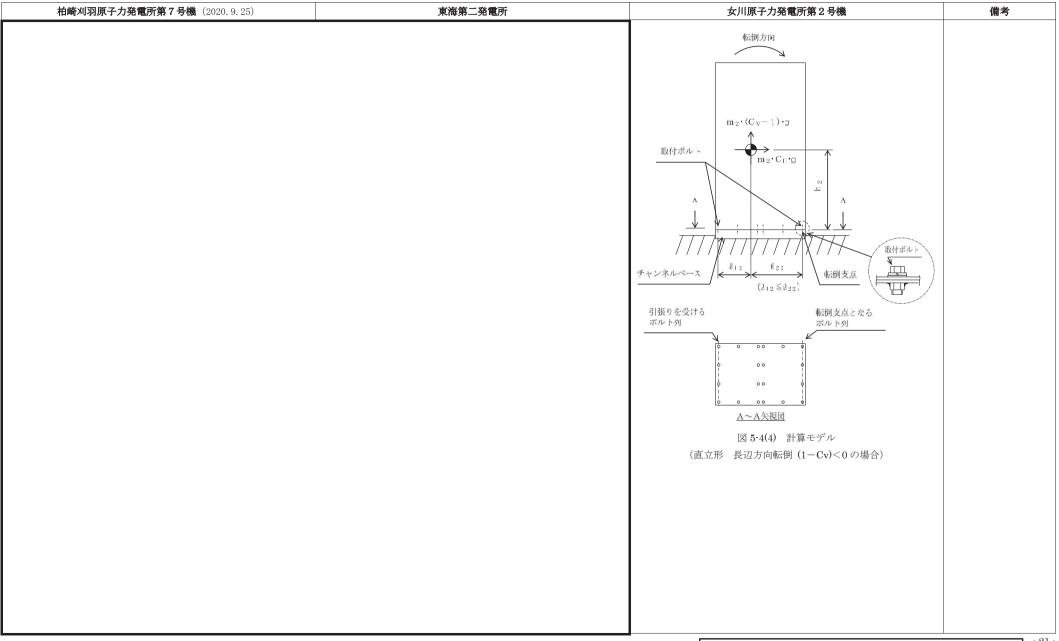
柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考



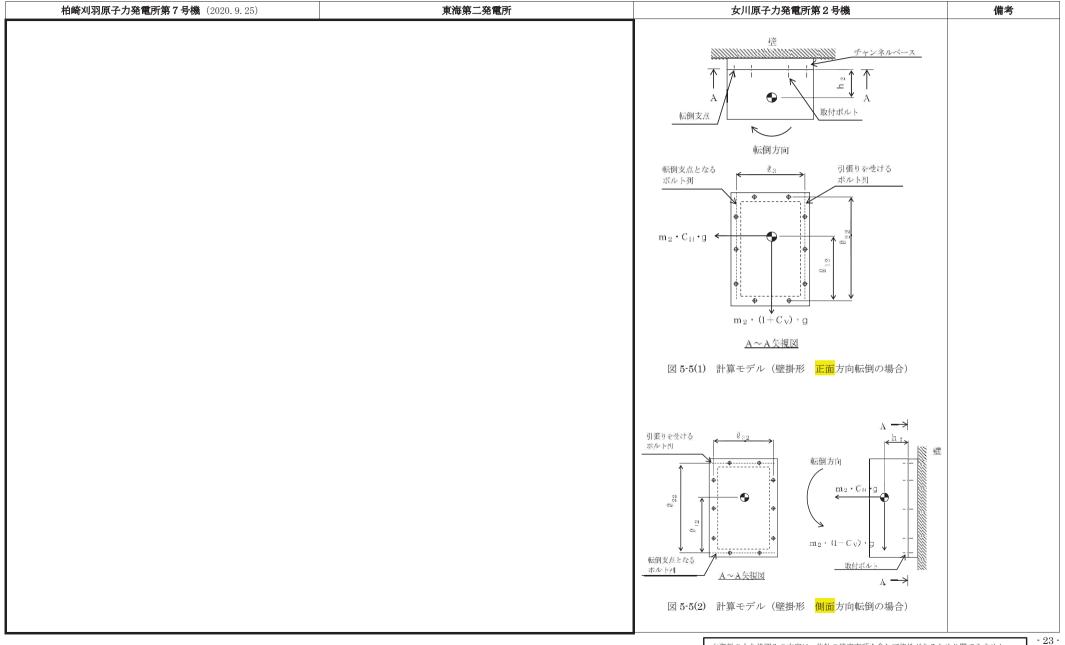
柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考



柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考



柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		(1) 引張応力 ボルトに対する引張力は,最も厳しい条件として図5-3,図5-4及 び図5-5で最外列のボルトを支点とする転倒を考え,これを片側の 最外列のボルトで受けるものとして計算する。	
		a. 引張力 計算モデル図5·3(1), 5·3(3), 5·4(1)及び5·4(3)の場合の引張力	表現の相違
		$F_{b} = \frac{m_{i} \cdot C_{H} \cdot h_{i} \cdot g - m_{i} \cdot (1 - C_{V}) \cdot \ell_{1i} \cdot g}{n_{fi} \cdot (\ell_{1i} + \ell_{2i})} \cdot \cdot \cdot \cdot (5.3.1.1.1)$ 計算モデル図5・3(2)、5・3(4)、5・4(2)及び5・4(4)の場合の引張力	
		$F_{b} = \frac{m_{i} \cdot C_{H} \cdot h_{i} \cdot g - m_{i} \cdot (1 - C_{V}) \cdot \ell_{2i} \cdot g}{n_{fi} \cdot (\ell_{ii} + \ell_{2i})} \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (5.3.1.1.2)$	
		計算モデル図5-5(1)及び5-5(2)の場合の引張力 $F_{b1} = \frac{m_i \cdot (1 + C_V) \cdot h_i \cdot g}{n_{fVI} \cdot \ell_{2i}} + \frac{m_i \cdot C_H \cdot h_i \cdot g}{n_{fHi} \cdot \ell_{3i}} \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (5.3.1.1.3)$	
		$F_{b2} = \frac{m_i \cdot (1 + C_V) \cdot h_i \cdot g + m_i \cdot C_H \cdot \ell_{1i} \cdot g}{n_{fVI} \cdot \ell_2} \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (5.3.1.1.4)$	
		F _b = Max (F _{b1i} , F _{b2i}) · · · · · · · · · · · (5.3.1.1.5) b. 引張応力	表現の相違
		$\sigma_{bi} = \frac{F_{bi}}{A_{bi}} \cdot $	
		$A_{bi} = \frac{\pi}{4} \cdot d_i^{\ 2} \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots $	
		本資料のうち枠囲みの内容は、他社の機密事項を含む可能性があるた	

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		ただし, F b i が負のときボルトには引張力が生じないので, 引張応	
		力の計算は行わない。	
		(2) せん断応力	
		ボルトに対するせん断力は,ボルト全本数で受けるものとして計算	
		する。	
		a. せん断力	
		(a)ベンチ形,直立形の場合	表現の相違
		$Q_{bi} = m_i \cdot C_H \cdot g \cdots (5.3.1.1.8)$	
		(b) 壁掛形の場合	表現の相違
		$Q_{b1i} = m \cdot C_H \cdot g \cdots (5.3.1.1.9)$	
		$Q_{b2i} = m \cdot (1 + C_V) \cdot g \cdots (5.3.1.1.10)$	
		$Q_{bi} = \sqrt{\left(Q_{b1i}\right)^2 + \left(Q_{b2i}\right)^2} \cdots (5.3.1.1.11)$	
		b. せん断応力	
		$\tau_{bi} = \frac{Q_{bi}}{n_i \cdot A_{bi}} \cdots (5.3.1.1.12)$	
		5.4 応力の評価	
		5.4.1 ボルトの応力評価	
		5.3.1 項で求めたボルトの引張応力 σ_{bi} は次式より求めた許容引張	
		応力 f _{tsi} 以下であること。ただし、 f _{toi} は下表による。	
		$f_{t s i} = Min \Big[1.4 \cdot f_{t o i} - 1.6 \cdot \tau_{b i}, f_{t o i} \Big] \cdots (5.4.1.1)$	
		せん断応力τ _{bi} は, せん断力のみを受けるボルトの許容せん断応	
		力f _{sbi} 以下であること。ただし、f _{sbi} は下表による。	
			- 25 -

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		弾性設計用地震動S d 又は静的震度による 荷重との組合せの場合基準地震動S s による荷重との 組合せの場合許容引張応力 f toi F_i 2・1.5 F_i 2・1.5許容せん断応力 f s bi F_i 1.5・√3・1.5 F_i 1.5・√3・1.5	
		 6. 機能維持評価 6.1 電気的機能維持評価方法 機能維持評価用加速度と機能確認済加速度との比較により,地震 時又は地震後の電気的機能維持を評価する。 機能維持評価用加速度は,添付書類「VI-2·1-7 設計用床応答曲線 の作成方針」に基づき,基準地震動Ssにより定まる応答加速度を 	ま 表現の相違
		設定する。 機能確認済加速度は,添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」 に基づき加振試験により確認した加速度を用いることとし,個別計 算書にその旨を記載する。	表現の相違
			- 26

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		7. 耐震計算書のフォーマット	
		7.1 直立形盤の耐震計算書のフォーマット	
		直立形盤の耐震計算書のフォーマットは、以下のとおりである。	
		〔設計基準対象施設及び重大事故等対処設備の場合〕	
		フォーマット I 設計基準対象施設としての評価結果	
		フォーマットⅡ 重大事故等対処設備としての評価結果	
		〔重大事故等対処設備単独の場合〕	
		フォーマットⅡ 重大事故等対処設備としての評価結果*	
		7.2 壁掛形盤の耐震計算書のフォーマット	
		壁掛形盤の耐震計算書のフォーマットは、以下のとおりである。	
		〔設計基準対象施設及び重大事故等対処設備の場合〕	
		フォーマットⅢ 設計基準対象施設としての評価結果	
		フォーマットIV 重大事故等対処設備としての評価結果	
		〔重大事故等対処設備単独の場合〕	
		フォーマットIV 重大事故等対処設備としての評価結果*	
		注記 *:重大事故等対処設備単独の場合は、設計基準対象施設及び	
		住記 * : 単八争以寺対処設備単独の場合は,設計基準対象施設及の 重大事故等対処設備に示すフォーマットII及びIVを使用する	
		重大事成等列及設備にバリンオンマリトII及びIVを使用する ものとする。ただし、評価結果表に記載の章番を「2.」か	
		らいとする。たたし、計画相末次に記載の手留を「2.」が ら「1.」とする。	
		5 1.] 2 9 80	
			- 27 -

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
трец/ч/4/J/к Т / / У Ц Ц / Л / Я / Я / Я / К (2020. 9. 20)		1. (13+>)1 (13)2-(13)2 1. (13)2 (13)2 1. (13)2 (13)2 1. (13)2 (13)2 1. (13)2 (13)2 1. (13)2 (13)2 1. (13)2 (13)2 1. (12)2 (13)2 1. (12)2 (13)2 1. (12)2 (13)2 1. (12)2 (13)2 1. (12)2 (14)2 1. (12)2	

伯崎刈羽原子力発電所第7号機 (2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機 備
		1.1 structure 1.1 structure (40.14) 1.1 structure (40.14) (40.14) (40.14)

赤字:設備,運用又は体制の相違点(設計方針の相違)

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
			- 3

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		<form><section-header><text><text><text><text></text></text></text></text></section-header></form>	
		本資料のうち枠囲みの内容は、他社の機密事項を含む可能性があるため公	-

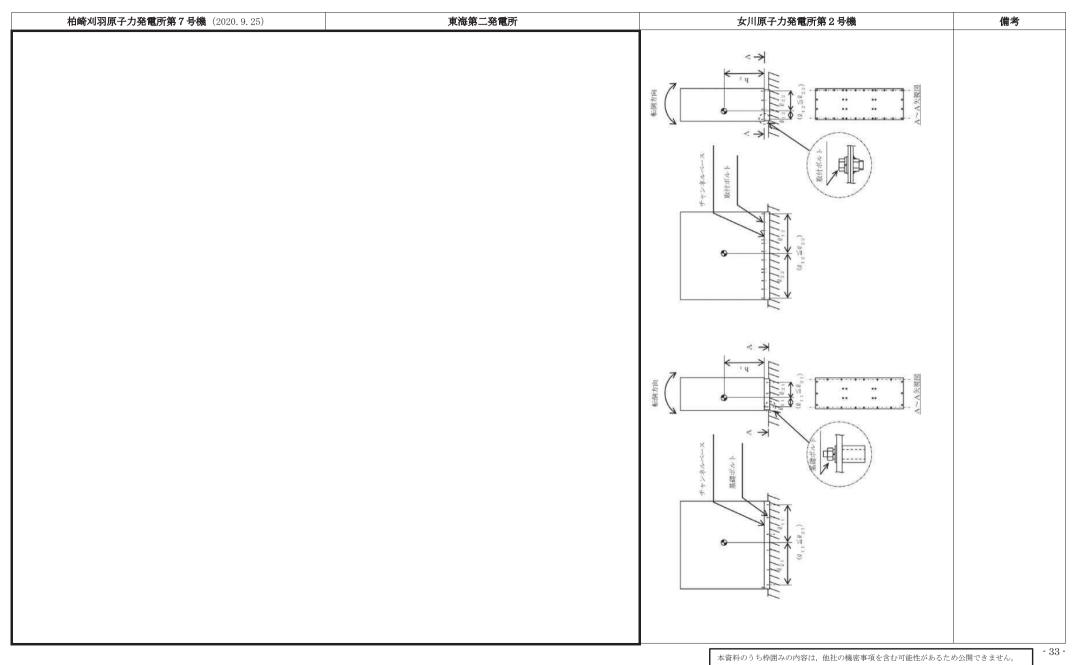
赤字:設備,運用又は体制の相違点(設計方針の相違) 緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし) : 前回提出時からの変更箇所

崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		(単位: N) (単位: N) Q_{b_1} 第5 s 10 $a_{b1} = t_{b2} = t_$	
		本語語語語 新聞語語 新聞語語 新聞語語 新聞語語 新聞語語 新聞語語 </td <td>髪とする。 路済加速度以下である。</td>	髪とする。 路済加速度以下である。
		 3 計算装値 2.3.1 ボルトに作用する力 2.3.1 ボルトに作用する力 第 校 確認時期報酬的な 第 校 報告 3.1 ボルトの応力 3.4 結論 2.4.1 ボルトの応力 4 結論 2.4.1 ボルトの応力 1.4 結論 2.4.1 ボルトの応力 3.4 約 科 科 校 校 成功 3.4.9 前近の 3.4.2 電気的強能特の評価結果 2.4.2 電気的強能特の評価結果 	注記*:基準地震動Ssにより定まる応答加速度とする。 機能維持評価用加速度(1.02A)はすべて機能確認済加速度以下である。
		2.3 計算数値 2.3.1 ボルトに作用する力 部 材 第 材 離時かト (1=1) 取付ボルト (1=1) 前 材 前 材 前 材 二 二 1 <td< td=""><td>注記:冬,盖律地感 機能維持評価用力</td></td<>	注記:冬,盖律地感 機能維持評価用力

赤字:設備,運用又は体制の相違点(設計方針の相違)

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所



柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		[7年一79月] 現料医療の設計基準純久療施設としての評価結果] [0.1] 設計基準 1.1 設計基準約多範段 1.1 設計素作 1.1 設計 1.1 設計 1.1 定用 1.1 正 1.1	

赤字:設備,運用又は体制の相違点(設計方針の相違) 緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし) : 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		1.3 IFR Kuff 1.4 (kft) : 1/2 (kft) : 1/2 1.3.1 $i \neq h$ (kft) : $i \neq h$ Q_{11} (kft) : N 1.3.1 $i \neq h$ (kft) : $i \neq h$ Q_{11} (kft) : N 1.3.1 $i \neq h$ (kft) : $i \neq h$ Q_{11} (kft) : N 1.3.1 $i \neq h$ Q_{11} Q_{11} Q_{11} 1.4 $i \neq h$ $i \neq h$ $i \neq h$ $i \neq h$ $(13 = 2)$ $i = 1$ $i = 1$ $i = 1$ $i = 1$ $(13 = 2)$ $i = 1$ $i = 1$ $i = 1$ $i = 1$ $(14 = 2)$ $i = 1$ $(14 = 2)$ $i = 1$	注記*:基準地震動S &により定まる応答加速度とする。 機能維持評価用加速度(1.02PA)はすべて機能確認済加速度以下である。
		本資料のうち枠囲みの内容は、他社の機密事項を含む可能	

赤字:設備,運用又は体制の相違点(設計方針の相違)

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

2020年11月27日

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 (2020.9.25)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		【低大事故等效限强制组の場合】 本フォーマットを使用する。 ただし、業番を1.とすう。 ただし、業番を1.とすう。 ただし、業番を1.とすう。 2.1 二、二、二、二、二、二、二、二、二、二、二、二、二、二、二、二、二、二、二、	

- 36 -

米 博纳——九电//	X/1/X/1 / / / / / / / / / / / / / / / /	VHB-+-5
	に作用する力 「▶」	
	2.3 計算数値 2.3.1 ボルトに作用 第 校 第 校 第 校 第 校 第 校 第 校 第 校 第 校 第 校 第 校 第 校 第 校 第 校 第 校 第 校 第 校 第 校 第 校 第 校 1 = 1)	

東海第二発電所

女川原子力発電所第2号機

備考

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25)

- 37 -

- 38 -

